

事務事業マネジメントシート (20年度実績と21年度計画)

21年度予算編成後平成 21 年 3 月 25 日 作成
20年度決算把握後平成 21 年 6 月 5 日 作成

事務事業名		財産管理事業		<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり	所属部	総務企画部	課長名	濱田 善也
	施策	24	行財政改革の推進	所属課	企画財政課	担当者名	山隈 和徳
	基本事業	90	公有財産の管理運営	所属班	財政班	(内線)	1233
				法令根拠	合志市財産管理規則・合志市普通財産管理及び処分に關する事務処理要領		

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	<input type="checkbox"/> 20年度で終了	<input type="checkbox"/> 21年度から開始	成果優先度評価結果	10
	1	2	1	7	11170			コスト削減優先度評価結果	6-7

事業期間 単年度のみ 単年度繰返(開始年度 41 年度) 期間限定複数年度 (~ 年度)

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】
 ・公有財産のうち主に普通財産の土地・建物について管理、及び財産の運用を行う。
 ・有効活用が見込まれない土地等については、貸付・売払い等の処分の促進を図る。

【業務の流れ】
 ・普通財産の取得・処分、貸付契約、貸付け地以外の草刈等維持管理業務、境界確認立会い、財産台帳の整備等を行う。

【主な予算費目】
 ・旅費、需用費(消耗品費、施設修繕費)、役員費(公有建物保険料)、委託料(旧豊岡小学校跡地管理)

1 現状把握の部(DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN)
① 手段(主な活動)	20年度実績(20年度に行った主な活動)(DO)	・前年度と同じ
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	・普通財産の貸付契約、貸付け地以外の草刈等維持管理業務、境界確認立会い、財産台帳の整備等を行う。	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	・適正な管理を行う。 ・貸付けや処分により収入を得る。	
④ 上位の目的(さらにどんな目的に結び付けるのか)	・目的に沿って適正に管理され、有効に活用されている。	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度 実績(決算)	19年度 実績(決算)	20年度 目標(当初予算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	22年度 (目標)	23年度 (予定)	全体計画 ~ 年度
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円							総 ト ー タ ル コ ス ト (期間 限 定 複 数 年 度 の み 記 載) 0 0 0
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	一般財源	千円	5,373	64,547	2,962	3,064	2,675	2,670	2,670	
	(A) 事業費計	千円	5,373	64,547	2,962	3,064	2,675	2,670	2,670	
	うち指定経費	千円								
	うち時間外、特殊勤務手当	千円								
	人件費	正規職員従事人数	人	4	4	4	5	5	5	
	延べ業務時間	時間	552	1,675	1,340	1,202	1,200	1,200	1,200	
	(B)人件費計	千円	2,191	6,667	5,333	4,784	4,776	4,776	4,776	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	7,564	71,214	8,295	7,848	7,451	7,446	7,446	

活動指標	ア イ	m	1913025	1913025	1913025	1913025	1913025	1913025	1913025	目 標 合 計 値 画 22 年 度
対象指標	ア イ	m	68367	74297	68689	68689	68689	68689	68689	
成果指標	ア イ	m	0	5608	330	0	0	0	0	
上位成果指標	ア イ	%	0	0	0	0	10	10	10	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?
 ・行政財産として使われていたが、その目的を持たなくなり処分ができず現在に至っている普通財産と、行政財産として利用する目的で先行取得したが、計画変更等によりそのまま持たざるを得なくなった普通財産とがある。これら普通財産の所有者として管理が必要となっている。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
 ・厳しい財政状況の中、不必要であり、なおかつ将来的な利用が認められない普通財産については、処分が必要となっており、無駄を省く努力が必要である。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
 ・議会からも不良化した公共用地の売払い等、早急な処分を求める声がある。

事務事業名	財産管理事業	所属部	総務企画部	所属課	企画財政課
-------	--------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部(SEE) *原則は20年度の後評価、ただし複数年度事業は20年度における途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】↷ ・意図の「適正な管理を行うとともに、不要な財産については、貸付けや処分により収入を得る。」ことにより結果の「目的に沿って適正に管理され、有効に活用されている」ことに結びつく。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】↷ ・財産の取得、処分等については市の責任で行なうものである。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】↷ ・対象、意図とも現状で適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】↷ ・行政財産として利用可能なものは適正に管理し、処分可能な資産については適正な価格で処分する。成果指標としては、常に適正なものではない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】↷ 21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】↷ ・不良資産の抱え込みにより、無駄な経費が必要となる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】↷ <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】↷
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ ・民間オークションでの売買や、不動産業者との提携など、新たな処分手法の検討が必要である。「高く売る」工夫
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ ・民間オークションでの競売や、不動産業者との提携など、有効で効率的な処分手法の検討が必要である。「インターネット」の活用
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】↷ ・合志市普通財産管理及び処分に関する事務処理要領を制定し、処分方法を公表し、公平性、公正性を保っている。

3 評価結果の総括(SEE)

(1) 1次評価者としての評価結果 ① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) ・財産台帳の整備が完了しておらず、普通財産としての手持量と資産価値の把握を早急に行う必要がある。 ・栄駐在所跡地について、売却を予定していたが、庁舎備品等の倉庫として利用したため売却を行っていない。
---	--

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) ・普通財産の処分等については、今後維持管理するための費用、行政財産として使用することの可能性、売却価格等総合的な判断のもと、最も効率的な対応をしていく。 ・現在財産台帳の整備を進めており、普通財産としての手持量と資産価値の把握を早急に行う必要がある。 ・インターネットによる公有財産売却など、効率的な処分方法の検討を行う。	(2) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持					低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持																								
	低下																								
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 ・現状に応じた適正な価格で処分する必要があるが、取得時よりも地価の下落が見られる土地について、いかに市に損失を与えず処分することができるか慎重な検討が必要である。 ・より有利に売却を行う手段として、インターネットによる公有財産売却の導入が考えられる。																									

5 事務事業貢献度評価結果(施策の統括課長の総括)

(1) 目的の直結度	9	(直結度高い 1~3 直結度中 4~6 直結度低い 7~9)
(2) 貢献度	11	(貢献度高い 1~3 貢献度中 4~9 貢献度低い 10~12)